

令和7年10月1日

各部・各課等の長 様

武豊町長 鳥羽 悠史

令和8年度予算編成方針について

日本の最大の問題、少子高齢化による人口減少が急激に進んでいます。2024年の出生数は70万人を下回り、2025年上半期の出生数は33万人と過去最小となりました。武豊町でも人口減少は始まっており、人口減少を緩やかにし、持続可能な武豊町にしていけることが重要です。

また、令和7年度の国民負担率の見通しは46.2%と手取りは半分程度となっています。インフレによる物価上昇、少子高齢化による社会保障負担率の上昇が今後も予想され、国民の生活は非常に苦しくなっています。

武豊町の令和6年度一般会計決算では町税が約111億円で、歳入全体に占める割合は57.4%となっています。前年より約7億3千万円も町税が減少しました。前年より約6%も町税が減少しています。

増収となった固定資産税は主に償却資産となっており、新しい設備投資がない限り、令和7年度以降、毎年減収することが予測されています。そのため、数年後には不交付団体から交付団体になる可能性が高くなっています。

また、少子高齢化により保険、年金、福祉などの扶助費が増加しています。

昨今地方自治体を悩ませているのが建設費の高騰です。国土交通省が公表している建設工事デフレータによれば、2024年度建設総合値は、2015年度と比較し約1.3倍にも膨れ上がっています。今後も毎年建設費が高騰していくことが予想されています。そのため、前町政から計画されている庁舎移転を行う場合、現在予定している建設費が、より高騰していく可能性が高くなっています。公共施設の老朽化による維持費、修繕費等も連動して高騰していきます。

とりわけ財政を圧迫しているのが、人事院勧告による本町の人件費の高騰です。令和7年度は前年より約5億円の増加、令和8年度では更なる増加が予想されています。

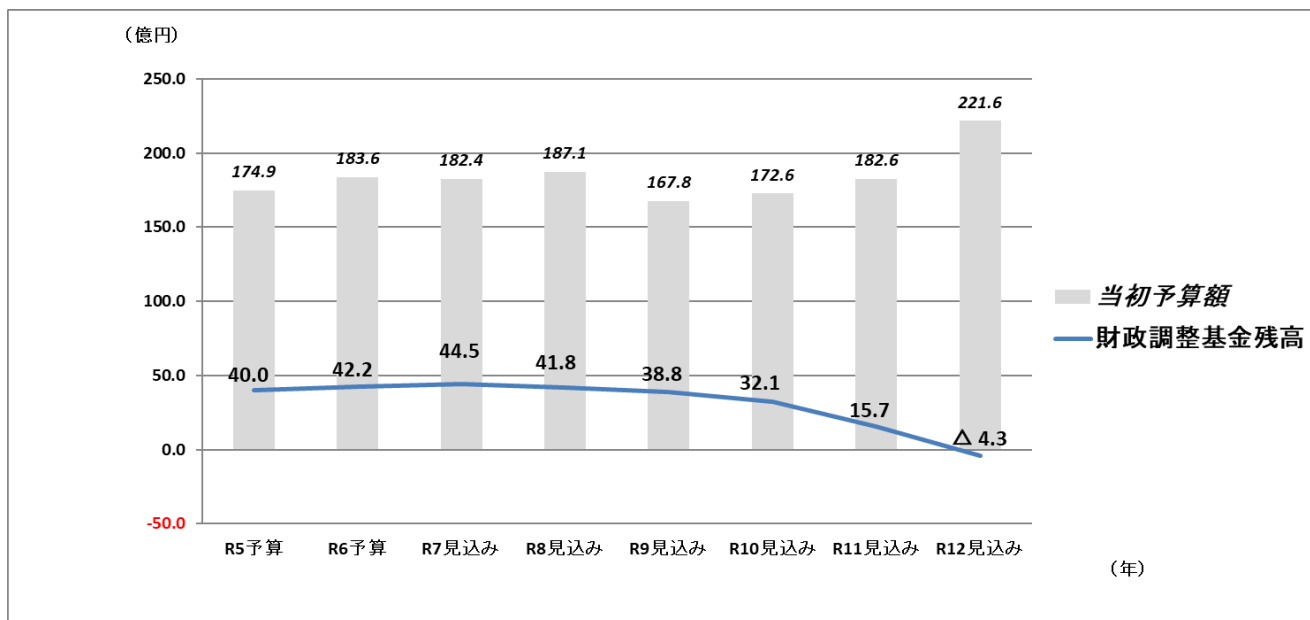
公務員と民間の給料差が大きくなり、採用にも悪影響を及ぼしています。今後も人事院勧告により、人件費がさらに高騰する可能性が高くなっており、これは武豊町だけでなく、多くの地方自治体が抱える共通の課題となっています。

そして、近年では、財政が比較的豊かと言われる不交付団体でも、物価高騰、人件費上昇、公共施設の老朽化による修繕費の高騰などにより、財政非常事態宣言を発出する団体が出てきました。

不交付団体であっても財政非常事態宣言をする時代となりました。武豊町も決して豊

かな自治体だとは言えません。

武豊町もこれまでの町政を継続した場合、一般的に町の貯金と言われている財政調整基金が、令和12年にはマイナス4億円になると予測され、その場合、財政は危機的な状況となってしまいます。



(図表：町当初予算額及び財政調整基金残高の見込み)

これまでの町政で変えられるタイミングはありましたが、未来の人件費や建設費高騰を考慮せずに、現状維持を続けた結果です。

武豊町長となって5か月、自分自身の目で町内部の財政状況を確認し、武豊町の財政がこれほどまでに危機的な状況にあることを強く痛感しました。

私の責任において財政状況をしっかりと公開し、正しい改革を行っていく。
そして、今こそが武豊町を立て直す最後の機会です。

そのために、新しい武豊町長として就任したのだと強い覚悟を持って、全職員と危機的な状況であることを共有し、武豊町の財政を立て直していきます。

「ピンチは最大のチャンス」

ととらえ、時代に合わせて既存事業の廃止・縮減、新規事業の開始を進め、住民サービスも向上させながら、行財政改革を強く推進することが必要です。令和8年度の予算編成でも既存事業を見直し、業務を進めながら、令和9年度には全事業の見直しを行う必要があります。

そして、将来の負担を考えなかった箱物行政による公共施設の維持費も、大きな財政負担となっています。公共施設の統廃合、複合化を進めていき、維持費を下げながらも、これまで以上に便利な公共施設にしていくことが必要です。

また、持続可能な武豊町にしていくためにも、「A I（人工知能）」や「D X（デジタルトランスフォーメーション）」といったデジタル技術を活用した業務効率化を行い、少ない人数でも行政を回せるスマート行政を目指していくことが必要です。

政府も各府省庁に「CAI0」と呼ばれるA I 統括責任者を設置する方針を打ち出しました。A I、D Xの未来技術に積極的に投資することが必要です。紙主体の文化からデジタル主体の文化に変えていき、

「日本で一番A I・D Xを活用する町」

を目指すことを重点目標とします。未来技術を活用して住民サービスの向上をしながら、ワクワクするまちづくりも進めていきます。

以上を踏まえ、令和8年度当初予算編成方針を以下のように定めます。

1. A I・D Xの積極導入

- (1) A Iが対応できる業務を増やしていき、日本で一番A Iを活用する「町」を目指していくこと。武豊町A Iモデルを構築・成長させていく第一歩とすること。
- (2) D Xを積極導入することで、「書かない窓口」「行かない窓口」を実現可能な部分から確実に推進していき、業務効率化を行いながら、住民サービスの向上を行うこと。
- (3) 将来のA I進化に備えて、業務マニュアルの強化、業務フローの明確化、データ整理、アナログ部分のデータベース化、統一フォーマットの推進など、今できることからA I推進を進めていくこと。属人化している作業をなくし、引き継ぎ作業も強化すること。
- (4) 印刷物があるときは電子化できないか必ず検討すること。電子申請による工数削減などを推進し、印刷費用削減でゼロカーボンを推進すること。
- (5) 業務効率化を推進することで、人事院勧告による人件費高騰の抑制を行うこと。将来的に少ない人数で運営できるスマート行政を目指し、将来の公務員不足に備える第一歩とすること。
- (6) 窓口業務のデジタル化を推進すること。デジタルデータでの相談記録ができる体制を構築し、窓口業務の効率化を推進すること。

2. 行財政改革

- (1) 時代に合わせて既存事業を見直し、効果の高い新規事業や既存事業に限られた財源を優先的に配分すること。
- (2) 全事業に優先順位をつけていき、廃止する事業、縮減する事業を検討すること。これまでの常識にとらわれることなく、町長が変わったタイミングにしか変えられないことを変えること。各部・課で事業削減・縮減を進めていくこと。
- (3) 行政の当たり前にとらわれず、外部人材の活用や民間手法を積極的に取り入れながら、行財政改革を進めていく体制を構築すること。
- (4) 国や県の補助金が廃止、削減された場合は、原則、事業の廃止、削減をすること。国や県の動向には常に注視すること。
- (5) 各種計画の統廃合を積極的に行うこと。また、各種計画を策定・改訂する際も、専門的な調査を必要とするなど、業務委託を行う明確な根拠があるもの以外は、

原則コンサルタントなどの業務委託をしないこと。今後の各種計画はわかりやすさを心がけ、ページ数は半分以上にすることを旨とし、計画策定・改訂は内製化できる体制を構築していくこと。

- (6) 公共施設において初期コストの建設費用（イニシャルコスト）だけを考えるのではなく、将来の維持管理費等（ランニングコスト）も考えること。公共施設の新設・大規模改修では、「未来に向けた公共施設の最適化」を行い、施設総量を適正化し、重複した機能も考えながら、維持費を下げ、かつ、利便性の高い公共施設の複合化を計画していくこと。
- (7) 政策の費用対効果（コストパフォーマンス）も考えること。予算があればすぐに実現できる政策だけでは、武豊町の魅力を高めることは難しい。ノウハウや参入障壁など予算があっても簡単に真似することができない、武豊町独自の政策を立案することで、武豊町ならではの魅力を高めること。武豊町に住んでいる人だけでなく、武豊町に住みたいと思う人を増やすような政策を立案・採用すること。
- (8) 自立した協働団体に武豊町の業務を委託していくことで、職員の負担を減らし、行政コストを減らすことを検討すること。
- (9) 委託設計、草刈り・樹木管理、保守・修繕などを一括管理・発注することで、各種設計、維持管理費用などを下げ創意工夫をすること。
- (10) 利用頻度の少ない借地がないか精査すること。借地の公共施設については、代替地はないか、今後も継続して借りる必要があるか検討すること。
- (11) 職員全体のパソコンスキルの向上を行うことで、業務効率化を図ることができる。ショートカットキー、エクセルの関数、各種ツールの利用方法などパソコンスキルの向上を行う研修・支援体制などを構築すること。

3. 補助金の積極獲得

- (1) 新規事業を開始する場合は、国・県補助金が利用できないかを必ず確認すること。既存事業を継続するときは、新たな補助金制度ができていないかどうかを必ず確認すること。
- (2) 補助金の情報提供や活用方法を受けられるように、国や県との関係構築・強化をしていくこと。地方創生系の補助金の積極活用をできるようにしていくこと。
- (3) 10／10となる先進モデルや、国が力を入れている補助金を積極的に獲得していくこと。